

地球温暖化対策として何ができるか

高橋 敬 議員

質問 地球温暖化対策は人類の生存基盤を揺るがす最も深刻な問題となっている。低炭素社会実現に向けて、本市の中長期的な二酸化炭素削減目標は。

答弁 国が中期目標として15%削減、長期目標を60%、80%としましたので、これに基づき、県や自治体にこ

ののための通知などが来るため、これを待って検討していきたい。

質問 国では、現状より60%、80%削減の長期目標を決定し、目標達成のため環境モデル都市を募集している。環境モデル都市に応募を。

答弁 この構想については、今後環境基本計画を推進し

ていく中において、調査研究をしていきたい。

質問 環境配慮契約法が制定され、価格競争からプロポーザル方式等、環境負荷の少い契約への取り組みは。

答弁 建築物の優れた環境性能を考慮し、地球温暖化防止や省エネルギーの面から、今後、検討したい。

質問 国では京都議定書約束実現に向け、国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」運動を展開している。プロジェクトに参加を。

答弁 CO2削減に向けた取り組みは、渋川市地球温暖化対策実行委員会で行っています。参加登録については検討していきたい。

質問 二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの普及拡大を支援する「グリーン電力証書制度」に取り組まないか。

答弁 現在、市立南小学校に太陽光発電設備を保有しています。今後、この制度について、関係部課と調査、研究していきたい。



太陽光発電をしている渋川南小学校

食農教育について

山崎 雄平 議員



体験学習での田植え

質問 大切な食べ物が、バーコード表示の日付だけでゴミとして廃棄されている。世界中に食べ物が不足し、飢餓と貧困が広がっている。先進国の中で最低の食料自給率で農業のこと、薄れていく食べ物に対する思い、大切さを、どう教えるのか。

答弁 各学校では生活科や

社会科、総合的な学習の時間などで農家や地域、保護者の方々の指導を受けながら、米や野菜作りを行うとともに調理や試食等の体験的な学習を通して、農作物を育てる喜びや自然の恵みの大切さ等を学んでいます。

質問 合併で学校のすべての子供に同じ物を食べさせるをうたい文句にし、今ある施設を解体・新設統合は、財政状況が厳しい中、何十億円もの投資は無理と無駄遣いにはならないか。

答弁 学校給食調理場9カ所は、いずれも老朽化しており、文部科学省で定めている学校給食衛生管理基準に適合していない施設であり、早急に施設・設備を整備する必要があります。

質問 農業の生産者が元気に取り組めるよう、地域が機能し活性化できる政策を立て、取り組んでほしい。

答弁 法人を含め、認定農業者等を中心とする担い手の利用権の集積を図り、育成に努めていきたい。

一般質問



都市計画が進む渋川四ツ角付近

入札制度・学校耐震化

新井 晟久 議員

結果の検証を踏まえ県・他

市の動向を見て検討したい。

質問 総合評価落札方式に

ついて県では算定基準の見

直しを進めています。市の

対応について伺います。

答弁 制度の見直しにつ

きましては、今年件数の試

実施を行い検証結果を踏

まえて検討していきたい。

名ばかり営業所対策

質問 支店営業所の要件、

特に契約時営業実態の確認、

水道代、電気代支払い状況、

法人住民税関連など、名

ばかり営業所対策強化を。

答弁 入札参加資格の審査

は群馬県市町村推進協議

会で行い、認定しています。

今後は他市の状況などを確

認し条件等の検討をしたい。

学校耐震化

質問 国は平成21年度補正

予算でスクールニューデー

ル構想を掲げ大規模な予算

措置をし、IS値0・3未

満の施設は今年度完結を掲

げています。渋川市の学校

施設IS値0・3未満を含

め、補強予定施設24棟の計

画見直しをすべきと思いま

す。臨時交付金の活用を含

め、お聞きします。

答弁 IS値0・3未満施

設の耐震化の促進につきま

しては、財政面以外での対

応で難しい面がありますが、

平成22年度までの前倒しに

ついては再度検討したいと

考えています。

国の補正予算と本市のかかわり

南雲 鋭一 議員

質問 交付された経済危機

対策臨時交付金の活用に関

域要望も含めることを望む

が、活用の考え方は「交付

金は年内着工が基本」、対

応は可能か。また、経済掘

り起こし効果はどのように

考えられるか。

答弁 経済危機対策の趣旨

を鑑み、速やかな対応が要

本市の都市計画

質問 都市計画税制度検討

委員会の税率決定の経緯と

庁内検討委員会検討後の税

率設定の考え方は。

答弁 財源確保、現下の経

済情勢等の意見を調整した

前記委員会結果をたたき台

とし総合的に検討したい。

質問 都市計画再編等検討

委員会の検討状況と県都市

計画区域マスタープランと

の関係はどのような状況か。

答弁 現在検討中であり、

案を策定した段階で報告し

ます。区域マスタープラン

は8月に告示されます。

質問 都市計画区域再編に

伴う用途地域指定の対応は

慎重を期するが、考え方は。

答弁 上位計画における土

地利用の方向性や市街化の

動向を調査し、住民合意が

得られる指定を研究します。



耐震補強された金島中学校